

平成26年度予算明細説明書

土木委員会

岐阜県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 税	204,500,000	195,000,000	9,500,000
2 地方消費税清算金	51,834,000	38,877,000	12,957,000
3 地方譲与税	36,600,000	30,633,000	5,967,000
4 地方特例交付金	758,000	803,000	△ 45,000
5 地方交付税	168,300,000	166,400,000	1,900,000
6 交通安全対策特別交付金	672,000	752,000	△ 80,000
7 分担金及び負担金	3,558,918	3,643,071	△ 84,153
8 使用料及び手数料	10,115,424	8,046,997	2,068,427

総括 (歳入)

総括（歳入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
9 国庫支出金	76,764,089	88,553,110	△ 11,789,021
10 財産収入	1,926,710	3,382,633	△ 1,455,923
11 寄附金	31,803	31,913	△ 110
12 繰入金	30,674,081	31,952,602	△ 1,278,521
13 繰越金	3,000,000	3,000,000	0
14 諸収入	53,954,975	55,734,674	△ 1,779,699
15 県債	111,100,000	119,480,000	△ 8,380,000
歳入合計	753,790,000	746,290,000	7,500,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
1 議会費	1,241,986	1,250,784	△ 8,798	0	0	34	1,241,952
2 総務費	39,136,556	36,264,527	2,872,029	2,565,934	807,900	2,001,217	33,761,505
3 民生費	103,820,610	100,884,188	2,936,422	5,351,585	564,874	1,046,040	96,858,111
4 衛生費	23,260,116	23,730,312	△ 470,196	3,779,956	972,726	1,333,154	17,174,280
5 労働費	4,452,701	5,587,574	△ 1,134,873	725,489	76,000	41,462	3,609,750
6 農林水産業費	43,889,416	48,295,121	△ 4,405,705	12,119,451	6,555,400	4,709,019	20,505,546
7 商工費	53,174,045	54,032,821	△ 858,776	132	265,000	42,394,768	10,514,145
8 土木費	73,245,127	72,223,045	1,022,082	14,757,472	33,457,900	4,799,810	20,229,945
9 警察費	42,625,477	42,703,564	△ 78,087	786,796	1,317,000	2,731,546	37,790,135

総括(歳出)

総括（歳出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
10 教育費	181,090,783	181,955,957	△ 865,174	35,486,120	4,578,200	3,758,183	137,268,280
11 災害復旧費	1,681,615	1,901,107	△ 219,492	1,128,342	477,000	0	76,273
12 公債費	124,042,866	126,797,874	△ 2,755,008	0	0	1,814,399	122,228,467
13 諸支出金	61,828,702	50,363,126	11,465,576	0	0	526,760	61,301,942
14 予備費	300,000	300,000	0	0	0	0	300,000
歳出合計	753,790,000	746,290,000	7,500,000	76,701,277	49,072,000	65,156,392	562,860,331

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 税	204,500,000	195,000,000	9,500,000			
1 県 民 税	80,866,000	77,574,000	3,292,000			
(1) 個 人	70,054,000	66,547,000	3,507,000	(1)現 年 課 税 分	68,502,000	
				(2)滞 納 繰 越 分	1,552,000	
(2) 法 人	9,494,000	9,653,000	△ 159,000	(1)現 年 課 税 分	9,473,000	
				(2)滞 納 繰 越 分	21,000	
(3) 利 子 割	1,318,000	1,374,000	△ 56,000	(1)現 年 課 税 分	1,318,000	
2 事 業 税	34,670,000	31,756,000	2,914,000			
(1) 個 人	2,091,000	1,948,000	143,000	(1)現 年 課 税 分	2,040,000	
				(2)滞 納 繰 越 分	51,000	
(2) 法 人	32,579,000	29,808,000	2,771,000	(1)現 年 課 税 分	32,484,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2)滞 納 繰 越 分	95,000	
3 地方消費税	30,682,000	24,247,000	6,435,000			
(1)譲 渡 割	30,476,000	24,153,000	6,323,000	(1)譲 渡 割	30,476,000	
(2)貨 物 割	206,000	94,000	112,000	(1)貨 物 割	206,000	
4 不動産取得税	4,163,000	3,838,000	325,000			
(1)不動産取得税	4,163,000	3,838,000	325,000	(1)現 年 課 税 分	4,114,000	
				(2)滞 納 繰 越 分	49,000	
5 県たばこ税	2,182,000	2,551,000	△ 369,000			
(1)県たばこ税	2,182,000	2,551,000	△ 369,000	(1)現 年 課 税 分	2,182,000	
6 ゴルフ場利用税	1,798,000	1,927,000	△ 129,000			
(1)ゴルフ場利用税	1,798,000	1,927,000	△ 129,000	(1)現 年 課 税 分	1,798,000	
7 自動車取得税	1,521,000	4,097,000	△ 2,576,000			
(1)自動車取得税	1,521,000	4,097,000	△ 2,576,000	(1)現 年 課 税 分	1,521,000	

8 軽油引取税	16,484,000	16,397,000	87,000			
(1) 軽油引取税	16,484,000	16,397,000	87,000	(1) 現年課税分	16,116,000	
				(2) 滞納繰越分	368,000	
9 自動車税	32,060,000	32,526,000	△ 466,000			
(1) 自動車税	32,060,000	32,526,000	△ 466,000	(1) 現年課税分	31,825,000	
				(2) 滞納繰越分	235,000	
10 鉦区税	19,900	22,900	△ 3,000			
(1) 鉦区税	19,900	22,900	△ 3,000	(1) 現年課税分	19,000	
				(2) 滞納繰越分	900	
11 狩猟税	35,000	38,000	△ 3,000			
(1) 狩猟税	35,000	38,000	△ 3,000	(1) 現年課税分	35,000	
12 乗鞍環境保全税	18,000	19,000	△ 1,000			
(1) 乗鞍環境保全税	18,000	19,000	△ 1,000	(1) 現年課税分	18,000	
13 旧法による税	1,100	7,100	△ 6,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(1) 特別地方消費税	100	100	0	(1)滞納繰越分	100	
(2) 軽油引取税	1,000	7,000	△ 6,000	(1)滞納繰越分	1,000	

--	--	--	--	--	--	--

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
2 地方消費税清算金	51,834,000	38,877,000	12,957,000			
1 地方消費税清算金	51,834,000	38,877,000	12,957,000			
(1) 地方消費税清算金	51,834,000	38,877,000	12,957,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 地 方 譲 与 税	36,600,000	30,633,000	5,967,000			
1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	32,866,000	26,799,000	6,067,000			
(1) 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	32,866,000	26,799,000	6,067,000			
2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,551,000	3,631,000	△ 80,000			
(1) 地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,551,000	3,631,000	△ 80,000			
3 石 油 ガ ス 譲 与 税	183,000	203,000	△ 20,000			
(1) 石 油 ガ ス 譲 与 税	183,000	203,000	△ 20,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 地方特例交付金	758,000	803,000	△ 45,000			
1 地方特例交付金	758,000	803,000	△ 45,000			
(1) 地方特例交付金	758,000	803,000	△ 45,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
5 地 方 交 付 税	168,300,000	166,400,000	1,900,000			
1 地 方 交 付 税	168,300,000	166,400,000	1,900,000			
(1) 地 方 交 付 税	168,300,000	166,400,000	1,900,000			

--	--	--	--	--	--	--

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
6 交通安全対策特別交付金	672,000	752,000	△ 80,000			
1 交通安全対策特別交付金	672,000	752,000	△ 80,000			
(1) 交通安全対策特別交付金	672,000	752,000	△ 80,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	3,558,918	3,643,071	△ 84,153			
1 分 担 金	161,448	195,581	△ 34,133			
(1) 農 林 水 産 業 費 金 分 担 金	161,448	195,581	△ 34,133	(1)農 地 費 分 担 金	161,448	○かんがい排水事業費 県営かんがい排水事業費 55,100 ○ほ場整備事業費 経営体育成基盤整備事業費 20,800 ○農村総合整備事業費 78,350 県営中山間地域総合整備事業費 76,650 県営農村環境整備事業費 1,700 ○農地防災事業費 県営ため池等整備事業費 7,198
2 負 担 金	3,397,470	3,447,490	△ 50,020			
(1) 総 務 費 負 担 金	61,134	30,282	30,852	(1)企画開発費負担金	61,134	○水資源対策費

分担金及び負担金

分担金及び負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						新丸山ダム水源地域整備事業負担金 61,134
(2) 民生費負担金	150,409	245,848	△ 95,439	(1) 社会福祉費負担金	97,137	○ 福祉医療費 97,137
				(2) 児童福祉費負担金	53,272	○ 児童保護費 43,416 ○ 希望が丘学園費 9,856
(3) 衛生費負担金	42	3,040	△ 2,998	(1) 保健予防費負担金	42	○ 母子保健指導費 18 ○ 保健予防諸費 24
(4) 農林水産業費負担金	1,645,546	1,331,416	314,130	(1) 農地費負担金	1,630,741	○ かんがい排水事業費 県営かんがい排水事業費 182,130 ○ ほ場整備事業費 経営体育成基盤整備事業費 14,950 ○ 農道整備事業費 207,333 県営基幹農道整備事業費 12,833 県営広域農道整備事業費 104,250

						県営一般農道整備事業費	7,500
						県営農道施設強化対策事業費	60,750
						ふるさと農道整備事業費	22,000
						○ 農村総合整備事業費	365,100
						県営中山間地域総合整備事業費	153,300
						県営農村環境整備事業費	120,550
						県営農村振興総合整備事業費	58,250
						農村環境整備事業費	33,000
						○ 農地防災事業費	209,497
						県営湛水防除事業費	64,834
						県営ため池等整備事業費	114,147
						県営水質保全対策事業費	24,000
						県営ため池防災対策事業費	6,516
						○ 農地事業費	651,731

分担金及び負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2) 林業費負担金	14,805	○ 林道費 林道事業費 14,805
(5) 土木費負担金	1,540,339	1,836,904	△ 296,565	(1) 土木管理費負担金	8,878	○ 土木総務費 8,878 収用委員会費 8,868 紛争審査会費 10
				(2) 道路橋りょう費負担金	1,097,001	○ 道路総務費 道路諸費 10,867 ○ 道路橋りょう維持費 572,000 舗装道補修費 15,000 橋りょう補修費 500,000 道路維持修繕費 57,000 ○ 道路橋りょう改築費 514,134 道路新設改良費 511,974

						中小橋新設改良費	2,160
				(3)河川費負担金	2,167	○ダム管理費	1,167
						○河川改良費	
						総合流域防災事業費	1,000
				(4)砂防費負担金	68,000	○砂防事業費	
						急傾斜地崩壊対策事業費	68,000
				(5)都市計画費負担金	364,293	○街路事業費	
						街路事業費	312,543
						○鉄道高架事業費	
						鉄道高架事業費	4,500
						○市街地開発事業助成費	
						土地区画整理事業助成費	47,250

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	10,115,424	8,046,997	2,068,427			
1 使 用 料	6,643,304	4,788,429	1,854,875			
(1) 総務使用料	130,903	136,067	△ 5,164	(1)土地使用料	9,669	
				(2)家屋使用料	12,402	
				(3)歴史資料館使用料	11	
				(4)岐阜メモリアルセンター使用料	1,170	
				(5)長良川球技場使用料	7	
				(6)長良川スポーツプラザ使用料	494	
				(7)岐阜アリーナ使用料	163	
				クリスタルパーク		
				(8)恵那スケート場使用料	82	
				(9)県民ふれあい会館使用料	84,804	
				飛驒・世界生活		
				(10)文化センター使用料	1,423	
				(11)美術館使用料	16,304	

使用料及び手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(12) 現代陶芸美術館 使 用 料	4,374	
(2) 民生使用料	356,350	363,491	△ 7,141	(1) 希望が丘学園 使 用 料 (2) 福祉・農業会館 使 用 料 (3) 社会福祉施設 使 用 料	350,550 3,377 2,423	
(3) 衛生使用料	76,349	77,176	△ 827	(1) 衛生専門学校 授 業 料 (2) 衛生専門学校 使 用 料 (3) 健康科学センター 使 用 料 (4) 南飛驒健康増進 センター使用料 (5) 精神保健福祉 センター使用料	74,106 6 71 1,880 286	
(4) 労働使用料	16,695	13,857	2,838	(1) 国際たくみ アカデミー授業料 (2) 国際たくみ アカデミー使用料	16,630 65	
(5) 農林水産業使用料	44,029	38,025	6,004	(1) 福祉・農業会館 使 用 料 (2) 畜産研究所 使 用 料	1,617 12	

				(3) 農業大学校授業料	3,663	
				(4) 国際園芸 アカデミー授業料	5,464	
				(5) 家畜育成牧場 使用料	2,597	
				(6) 家畜保健衛生所 使用料	9	
				(7) 飛驒エアパーク 使用料	3,577	
				(8) 森林研究所使用料	73	
				(9) 森林文化 アカデミー授業料	27,017	
(6) 商工使用料	90,352	86,223	4,129	(1) 工業技術研究所 使用料	22	
				(2) 産業技術センター 使用料	136	
				(3) 計量検定所使用料	19	
				(4) セラミックパーク MINO 使用料	2,214	
				(5) 岐阜産業会館 使用料	63,593	
				ソフトピア (6) ジャパンセンター 使用料	12,573	
				(7) ロボットプラザ 使用料	1,689	

使用料及び手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(8) 科学技術振興 センター使用料	10,106	
(7) 土 木 使 用 料	4,016,472	3,927,799	88,673	(1) 道 路 占 用 料	523,000	
				(2) 河 川 占 用 料	173,100	○ 河川 173,100
				(3) 砂 防 設 備 占 用 料	3,000	
				(4) 水 利 使 用 料	3,232,600	○ 発電 3,224,000
						○ 鉱工業用水等 8,600
				(5) 土 石 等 採 取 料	84,772	
(8) 警 察 使 用 料	2,900	2,950	△ 50	(1) 土 地 使 用 料	657	
				(2) 家 屋 使 用 料	2,243	
(9) 教 育 使 用 料	1,909,254	142,841	1,766,413	(1) 高 等 学 校 授 業 料	1,758,672	○ 全日制高等学校 1,739,232
						○ 定時制高等学校 19,440
				(2) 通 信 教 育 受 講 料	781	
				(3) 高 等 学 校 専 攻 科 専 攻 料	3,207	

				(4)高等学校使用料	1,269	
				(5)情報科学芸術 大学院大学授業料	23,957	
				情報科学芸術 (6)大学院大学学生寮 使用料	9,849	
				(7)高山陣屋使用料	102,018	
				(8)図書館使用料	1,949	
				(9)博物館使用料	7,488	
				(10)先端科学技術体験 センター使用料	64	
2 手 数 料	203,813	208,155	△ 4,342			
(1) 総 務 手 数 料	131	128	3	(1)選挙管理委員会 手数料	131	
(2) 民 生 手 数 料	5,876	5,592	284	(1)希望が丘学園 手数料	626	
				(2)児童福祉手数料	5,250	○保育士登録 5,250
(3) 衛 生 手 数 料	1,937	2,058	△ 121	(1)衛生試験検査 手数料	112	
				(2)衛生専門学 校入金	1,825	○看護師 1,460
						○歯科技工士 146

使用料及び手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 歯科衛生士 219
(4) 労 働 手 数 料	6,886	6,869	17	(1) 労 働 手 数 料	6,886	○ 国際たくみアカデミー入学金 6,886
(5) 農林水産業手数料	24,536	28,341	△ 3,805	(1) 農 業 手 数 料	3,493	○ 有機農産物検査 25
				(2) 畜 産 業 手 数 料	12,019	○ 国際園芸アカデミー入学金 3,468
						○ 家畜伝染病予防検査 8,145
						○ 家畜診断 218
						○ 予防検査証明 3,656
				(3) 林 業 手 数 料	9,024	○ 森林文化アカデミー入学金 9,024
(6) 商 工 手 数 料	63,119	62,965	154	(1) 商 工 手 数 料	63,119	○ 計量検定検査 1,402
						○ 機械材料試験 26,720
						○ 製品技術試験 18,469
						○ 情報技術試験 149
						○ セラミックス技術試験 10,310

						○生活技術試験	6,069
(7) 土木手数料	10	10	0	(1) 公有水面埋立免許 手数料	10		
(8) 警察手数料	7,765	9,435	△ 1,670	パーキング・ (1)メーター作動等 手数料	7,765		
(9) 教育手数料	93,553	92,757	796	(1) 高等学校入学金 (2) 通信教育入学金 (3) 高等学校専攻科 入学金 (4) 情報科学芸術 大学院大学入学金	83,976 63 67 9,447	○全日制高等学校 ○定時制高等学校	82,716 1,260
3 証紙収入	3,268,307	3,050,413	217,894				
(1) 証紙収入	3,268,307	3,050,413	217,894			○総務部 ○清流の国推進部 ○危機管理部 ○環境生活部 ○健康福祉部	6,469 804 49,027 107,597 209,689

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 商工労働部 115,232
						○ 農政部 4,410
						○ 林政部 2,670
						○ 県土整備部 122,639
						○ 都市建築部 115,983
						○ 教育委員会 60,588
						○ 警察本部 2,473,199

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国 庫 支 出 金	76,764,089	88,553,110	△ 11,789,021			
1 国 庫 負 担 金	41,149,921	40,427,694	722,227			
(1) 総務費国庫負担金	9,029	7,500	1,529	(1)防 災 費 負 担 金	9,029	○ 防災総務費 9,029 防災運営費 1,529 災害救助費 7,500
(2) 民生費国庫負担金	3,358,250	3,409,690	△ 51,440	(1) 社会福祉費負担金	127,302	○ 社会福祉総務費 希望が丘学園職員費 21,253 ○ 障害者福祉費 ろうあ者福祉費 8,912 ○ 福祉医療費 後期高齢者医療安定化対策費 97,137
				(2) 生活保護費負担金	1,159,627	
				(3) 児童福祉費負担金	2,034,348	○ 児童福祉総務費 31,381

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						一時保護所等職員費 9,721
						わかあゆ学園職員費 21,660
						○ 児童保護費
						児童保護措置費 1,540,590
						○ 子ども相談センター費 6,962
						○ わかあゆ学園費 7,736
						○ 児童扶養手当法等運営費 447,679
						児童扶養手当給付費 362,182
						特別障害者手当等給付費 85,497
				(4) 女性保護費負担金	36,973	○ 女性保護費 28,357
						○ 女性相談センター費 8,616
(3) 衛生費国庫負担金	813,494	785,484	28,010	(1) 保健所費負担金	5,010	○ 結核予防業務費 5,010
				(2) 保健予防費負担金	808,416	○ 感染症予防費 40,697

						医療事業費	28,175
						防疫費	7,297
						特定感染症対策費	985
						予防接種費	4,240
						○母子保健指導費	43
						○精神保健費	
						精神障害者保護費	765,510
						○保健予防諸費	
						育成医療費	2,166
				(3)薬務水道費負担金	68	○薬務費	
						麻薬中毒者措置費	68
(4) 農林水産業費 国庫負担金	25,346	25,899	△	553	(1)畜産業費負担金	13,127	○家畜保健衛生費
							家畜伝染病予防費
				(2)林業費負担金	12,219	○林業総務費	13,127

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						森林保険職員費 3,773 ○ 森林整備費 森林保険事業費 8,446
(5) 土木費国庫負担金	2,643,230	2,676,636	△ 33,406	(1) 河川費負担金	2,061,880	○ 河川改良費 1,433,780 広域河川改修費 763,500 総合治水対策特定河川事業費 235,000 特定構造物改築事業費 100,000 総合流域防災事業費 333,500 河川事業市町村指導費 1,780 ○ ダム建設費 628,100 (2) 砂防費負担金 581,350 ○ 砂防事業費 581,350 通常砂防費 535,500 火山砂防事業費 25,850

						地すべり対策事業費	20,000
(6) 教育費国庫負担金	33,346,352	32,491,787	854,565	(1) 教育総務費負担金	3,178,132	○ 進学奨励費	
						就学支援事業費	1,416,132
						○ 私立学校振興費	
						私立高等学校等就学支援費	1,762,000
				(2) 小学校費負担金	15,640,760	○ 教職員費	
						小学校職員給与費	15,640,760
				(3) 中学校費負担金	9,498,815	○ 教職員費	
						中学校職員給与費	9,498,815
				(4) 高等学校費負担金	3,036,972	○ 高等学校総務費	
						高等学校職員給与費	3,036,972
				(5) 特別支援教育費負担金	1,991,673	○ 特別支援学校総務費	
						特別支援学校職員給与費	1,877,197
						○ 特別支援教育振興費	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						就学奨励費 114,476
(7) 災 害 復 旧 費 国 庫 負 担 金	954,220	1,030,698	△ 76,478	(1) 農林水産施設災害 復旧費負担金 (2) 土 木 施 設 災 害 復 旧 費 負 担 金	16,000 938,220	○ 治山施設災害復旧費 16,000 ○ 土木施設災害復旧費 938,220 道路橋りょう災害復旧費 331,373 河川災害復旧費 453,410 砂防災害復旧費 152,637 土木施設災害復旧市町村指導費 800
2 国 庫 補 助 金	34,022,223	45,756,236	△ 11,734,013			
(1) 総務費国庫補助金	1,901,967	13,806,602	△ 11,904,635	(1) 総務管理費補助金	22,381	○ 財産管理費 一般営繕費 7,120 ○ 庁舎管理費 15,261 県庁舎管理費 10,467 総合庁舎管理費 4,794

				(2) 企画開発費補助金	1,812,626	○ 企画調査費	913,816
						電源立地対策費	890,861
						文化施設管理費	22,955
						○ 県民生活行政費	
						消費者対策費	60,000
						○ 土地利用対策費	
						国土調査費	336,707
						○ 水資源対策費	
						電源立地地域対策費	502,103
				(3) 防災費補助金	66,960	○ 防災総務費	
						防災運営費	66,960
(2) 民生費国庫補助金	1,939,826	1,168,979	770,847	(1) 社会福祉費補助金	526,959	○ 遺家族等援護費	
						遺族及び留守家族等援護費	560
						○ 地方改善費	18,859

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 障害者福祉費 308,917
						福祉事業実施費 15,971
						盲人福祉費 2,340
						ろうあ者福祉費 4,325
						障害者自立支援費 40,495
						福祉施設整備費 225,086
						知的障害者援護費 20,700
						○ 老人福祉費 95,067
						老人福祉団体育成費 48,055
						介護保険者指導費 34,312
						介護事業者指導費 12,700
						○ 社会福祉諸費 103,556
						地域生活定着支援事業費 25,000

						生活福祉資金貸付事業推進事務費	25,742
						社会福祉活動推進事業費	45,725
						団体等育成指導費	1,764
						福祉人材センター費	5,325
				(2)生活保護費補助金	10,904	○生活保護費	
						法運営費	10,904
				(3)児童福祉費補助金	1,399,426	○児童保護費	829,014
						発達障害者支援センター事業費	20,303
						福祉施設整備費	560,090
						保育対策推進費	248,621
						○家庭児童福祉費	437,979
						少子化対策推進費	120,000
						児童健全育成推進費	2,175
						児童福祉対策推進費	22,422

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						児童クラブ事業費 293,382 ○ 扶養共済費 99,776 ○ 母子福祉費 母子家庭援護費 21,154 ○ 児童福祉諸費 11,503 在宅重度障害児日常生活用具費 2,000 児童援護推進費 6,802 知的障害者等社会参加促進費 2,701 (4) 女性保護費補助金 2,537 ○ 女性相談センター費 2,537
(3) 衛生費国庫補助金	2,663,584	2,724,686	△ 61,102	(1) 医 務 費 補 助 金	955,151	○ 医務費 262,716 医師確保対策費 127,565 看護師等研修費 23,360 看護師等就労促進費 4,755

					看護師等養成所運営費	64,102
					病院内保育所運営費	38,368
					病院内保育所施設整備費	4,566
					○健康増進対策費	20,592
					健康づくり推進費	3,717
					歯科保健事業費	16,875
					○医療整備対策費	671,843
					救急医療施設運営費	107,022
					病院群輪番制病院施設設備整備費	13,493
					救急医療情報システム運営費	23,547
					救命救急センター運営費	77,278
					小児救急医療対策費	63,649
					災害医療施設設備整備費	222,220
					災害医療救護対策費	410

					特定感染症対策費	132,008
					○ 母子保健指導費	124,221
					○ 精神保健費	35,005
					精神障害者保護費	27,752
					精神保健福祉センター運営費	190
					精神障害者社会復帰施設費	7,063
					○ 成人病予防費	188,734
					成人病予防費	51,678
					がん対策費	137,056
					○ 特定疾患対策費	1,161,428
					特定疾患対策費	1,013,938
					小児慢性特定疾患対策費	137,880
					難病対策推進費	9,610
					○ 保健予防諸費	4,821

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						原爆被爆者対策費 4,247
						栄養改善指導費 574
				(5) 薬務水道費補助金	664	○ 水道費
						簡易水道施設整備指導費 664
				(6) 環境管理費補助金	33,530	○ 環境管理推進費 12,638
						一般廃棄物対策費 168
						自然公園費 12,470
						○ 公害対策費
						公害対策費 20,892
(4) 労働費国庫補助金	276,670	283,389	△ 6,719	(1) 労 政 費 補 助 金	92,652	○ 労政総務費
						職業訓練校職員費 90,590
						○ 雇用促進費
						中高年齢者等雇用促進費 2,062

				(2)職業訓練費補助金	184,018	○職業訓練校費	161,566
						○技能向上対策費	22,452
						技能振興対策費	13,380
						事業内職業訓練費	9,072
(5)農林水産業費 国庫補助金	12,058,667	13,674,995	△ 1,616,328	(1)農業費補助金	2,960,564	○農業総務費	
						農業改良普及職員費	17,562
						○農業振興費	991,764
						農業委員会費	140,140
						総合農政推進費	244,934
						農村地域農政推進事業費	606,690
						○農山村振興費	1,064,230
						都市農村交流促進費	2,500
						山村振興農林漁業対策事業費	69,908
						中山間地域振興対策事業費	621,822

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						鳥獣害防止対策費 370,000
						○農地管理費
						農地等調整費 410
						○主要農作物対策費 269,968
						地域輪作農法確立対策費 100,000
						水田農業経営転換対策費 169,968
						○園芸特産物対策費
						青果物等生産対策費 330,000
						○植物防疫費 7,883
						病虫害防除費 3,961
						植物防疫総合推進費 2,472
						農薬安全使用対策費 1,450
						○農業改良普及費 22,729

						協同農業普及事業費	17,973
						農業改良普及推進費	4,756
						○農村教育推進費	
						農業後継者育成対策費	252,000
						○農業大学校費	4,018
						養成指導費	3,750
						研修指導費	268
				(2)畜産業費補助金	55,278	○畜産振興費	41,239
						自給飼料基盤等対策費	41,000
						畜産物消費流通対策費	239
						○家畜保健衛生費	14,039
						家畜保健衛生事業費	8,249
						家畜伝染病予防費	5,790
				(3)水産業費補助金	977	○水産業振興費	977

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						漁政費 622
						淡水魚増殖事業費 355
				(4)農地費補助金	4,202,017	○農地事業計画調査費
						土地改良事業調査費 28,600
						○かんがい排水事業費
						県営かんがい排水事業費 590,500
						○ほ場整備事業費
						経営体育成基盤整備事業費 287,500
						○農道整備事業費 870,000
						県営基幹農道整備事業費 38,500
						県営広域農道整備事業費 695,000
						県営一般農道整備事業費 15,000
						県営農道施設強化対策事業費 121,500

					○農村総合整備事業費	1,271,802
					団体営農業集落排水事業費	31,652
					県営中山間地域総合整備事業費	843,150
					県営農村環境整備事業費	280,500
					県営農村振興総合整備事業費	116,500
					○農地防災事業費	1,145,278
					県営湛水防除事業費	436,705
					県営ため池等整備事業費	623,573
					県営水質保全対策事業費	80,000
					県営特定農業用管水路等特別対策事業費	5,000
					○団体営土地改良事業費	
					多面的機能支払事業費	2,020
					○農地事業諸費	
					土地改良事業推進対策費	6,317

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(5)林業費補助金	4,839,831	○ 林業総務費
						林業普及指導職員費 10,017
						○ 林業振興費 16,576
						地域森林計画編成費 11,499
						林業普及指導費 3,077
						振興諸費 2,000
						○ 県産材流通対策費
						木材生産流通対策費 20,000
						○ 林道費
						林道事業費 1,211,544
						○ 治山費 2,276,123
						治山事業費 2,208,726
						災害関連緊急治山等事業費 66,000

						山地保全事業費	787
						保安林事業費	610
						○ 森林整備費	1,305,571
						造林事業費	1,237,176
						森林整備地域活動支援事業費	4,630
						県営林費	5,639
						森林病虫害防除費	7,341
						森林保険事業費	726
						林業労働者就業対策費	48,161
						林業労働安全衛生対策費	1,898
(6) 土木費国庫補助金	12,090,940	11,449,808	641,132	(1) 道路橋りょう費 補助金	9,971,673	○ 道路総務費	405,583
						道路調査費	394,883
						道路事業市町村指導費	10,700
						○ 道路橋りょう維持費	1,983,600

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						舗装道補修費 924,800
						除雪事業費 558,800
						橋りょう補修費 500,000
						○道路橋りょう改築費 6,756,990
						道路新設改良費 3,691,350
						住宅宅地関連公共施設整備促進事業費 65,000
						道路災害防除施設費 1,350,000
						積寒対策道路事業費 240,940
						市町村合併支援道路整備事業費 1,409,700
						○交通安全対策費
						交通安全施設等整備事業費 825,500
				(2)河川費補助金	19,500	○河川総務費 19,500
				(3)砂防費補助金	841,500	○砂防総務費 59,500

						○ 砂防事業費	782,000
						急傾斜地崩壊対策事業費	690,000
						総合流域防災事業費	92,000
				(4) 都市計画費補助金	1,249,682	○ 都市計画総務費	
						都市計画事業市町村指導費	2,595
						○ 街路事業費	995,885
						○ 鉄道高架事業費	11,000
						○ 都市公園費	109,241
						○ 市街地開発事業助成費	
						土地区画整理事業助成費	115,500
						○ 建築指導費	
						建築物地震災害対策費	15,461
				(5) 住宅費補助金	8,585	○ 住宅総務費	5,899
						木造住宅総合対策事業費	500

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						住宅事業指導費 2,910 住宅諸費 2,489 ○住宅地区改良事業助成費 2,686
(7) 警察費国庫補助金	786,796	732,348	54,448	(1) 警察運営費補助金	435,657	○警察運営費 425,657 ○警察活動費 10,000
				(2) 警察施設費補助金	21,901	
				(3) 交通安全施設整備費補助金	329,238	
(8) 教育費国庫補助金	2,066,839	1,668,647	398,192	(1) 教育総務費補助金	1,530,120	○事務局費 公立文教施設事務費 1,723 ○教育指導費 83,531 児童生徒等育成指導費 4,529 学校適応対策推進費 77,062 教員等研修事業費 1,940

						○進学奨励費	
						就学支援事業費	52,020
						○私立学校振興費	1,392,846
				(2)小学校費補助金	49,061	○教職員費	
						在外教育施設派遣教員給与費	49,061
				(3)中学校費補助金	30,277	○教職員費	
						在外教育施設派遣教員給与費	30,277
				(4)高等学校費補助金	72,193	○高等学校管理費	
						全日制高等学校管理運営費	3,580
						○教育振興費	43,416
						産業教育振興費	34,666
						理科・数学教育設備費	8,750
						○学校建設費	25,197
						産業教育振興費	14,673

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						建築物耐震改修等事業費 10,524
				(5) 大 学 費 補 助 金	19,000	○ 情報科学芸術大学院大学費 情報科学芸術大学院大学管理費 19,000
				(6) 特 別 支 援 教 育 費 補 助 金	324,579	○ 特別支援教育振興費 39,714 就学奨励費 39,414 理科・数学教育設備費 300
				(7) 社 会 教 育 費 補 助 金	41,079	○ 学校建設費 子どもかがやきプラン推進事業費 284,865 ○ 青少年教育費 青少年活動指導推進費 10,181 ○ 文化財保護費 30,898 文化財保護巡視指導費 1,000 カモシカ対策事業費 6,717

						国指定文化財管理費	3,330
						県内遺跡試掘確認調査事業費	3,302
						高山陣屋管理費	16,549
				(8)保健体育費補助金	530	○学校健康教育費	530
						特別支援学校医療費	30
						学校給食設備調査費	500
(9) 災害復旧費 国庫補助金	236,934	246,782	△	9,848	(1)農林水産施設 災害復旧費補助金	236,934	○農地災害復旧費
						団体営農地災害復旧費	180,527
						○林業用施設災害復旧費	
						林道災害復旧費	56,407
3 委託金	1,591,945	2,369,180	△	777,235			
(1) 総務費委託金	681,009	1,407,781	△	726,772	(1)総務管理費委託金	173	○一般管理費
							財政管理費
					(2)企画開発費委託金	27,959	○県民生活行政費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						人権啓発推進費 27,690 ○水資源対策費 全国水需給動態調査費 269 (3)選挙費委託金 656 ○政党助成事務費 354 ○在外選挙人名簿登録事務費 302 (4)防災費委託金 400 ○防災総務費 自衛官募集費 400 (5)統計調査費委託金 651,821 ○統計調査職員費 193,493 ○統計調査費 458,328
(2) 民生費委託金	53,509	56,922	△ 3,413	(1) 社会福祉費委託金	46,813	○社会福祉総務費 32,508 生活保護指導職員費 23,879 社会福祉統計職員費 4,792 特別児童扶養手当支給事務職員費 3,837

						○ 遺家族等援護費	11,906
						旧軍関係調査等事務費	499
						遺族及び留守家族等援護費	11,407
				(2)生活保護費委託金	514	○ 社会福祉統計調査費	2,399
						○ 生活保護費	
						法運営費	514
				(3)児童福祉費委託金	6,182	○ 児童扶養手当法等運営費	6,182
(3) 衛生費委託金	276,807	281,756	△	4,949	(1) 医務費委託金	27,798	○ 医務総務費
						衛生統計職員費	9,584
						○ 医務費	18,214
						在宅医療対策費	2,963
						看護師等指導教育費	1,714
						衛生統計等調査費	13,537
				(2) 公衆衛生費委託金	1,435	○ 食品衛生指導費	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(3)保健予防費委託金	204,032	食品衛生指導費 1,435 ○感染症予防費 感染症流行予測調査費 773 ○保健予防諸費 203,259 原爆被爆者対策費 201,246 国民栄養調査費 2,013
				(4)薬務水道費委託金	10,199	○薬務費 10,199 薬事費 9,745 血液対策推進費 454
				(5)環境管理費委託金	33,343	○公害対策費 公害測定調査費 33,343
(4) 労働費委託金	448,819	528,317	△ 79,498	(1) 労政費委託金	187	○ 労政費 労働対策費 187

				(2)職業訓練費委託金	448,632	○職業訓練校費 職業転換等訓練費	448,632
(5) 農 林 水 産 業 費 委 託 金	35,438	31,248	4,190	(1)農 業 費 委 託 金	24,019	○農業総務費 自作農財産管理事務取扱職員費	7,111
						○農山村振興費 農林業人権問題啓発推進費	200
						○農地管理費 自作農創設特別措置費	8,979
				(2)畜産業費委託金	142	○農業研究費 農業技術センター費	7,729
				(3)水産業費委託金	2,900	○家畜保健衛生費 家畜保健衛生事業費	142
						○水産研究費 水産研究所費	2,900

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(4)農地費委託金	250	○農地事業計画調査費 受託土地改良関係調査費 250
				(5)林業費委託金	8,127	○林業総務費 保安林強化職員費 2,380 ○治山費 保安林事業費 5,747
(6) 商工費委託金	132	10,620	△ 10,488	(1)商工費委託金	132	○商業振興費 小規模事業対策費 132
(7) 土木費委託金	23,302	21,775	1,527	(1)土木管理費委託金	1,382	○建設業指導監督費 建設工事統計調査費 1,382
				(2)河川費委託金	20,900	○河川総務費 20,900 水害統計調査費 204 河川管理費 20,696

				(3)都市計画費委託金	1,020	○ 建築指導費 建築調査費	1,020
(8) 教育費委託金	72,929	30,761	42,168	(1)教育総務費委託金	57,900	○ 教育指導費 教科教育等指導費 児童生徒等育成指導費 産業教育振興費 道徳教育振興費 人権教育振興費 ○ 私立学校振興費 私立学校振興助成費	49,045 32,160 2,950 11,324 966 1,645 8,855
				(2)小学校費委託金	3,900	○ 教職員費 小学校管理費	3,900
				(3)社会教育費委託金	2,515	○ 社会教育振興費 青少年教育費	2,515

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
10 財 産 収 入	1,926,710	3,382,633	△ 1,455,923			
1 財 産 運 用 収 入	733,035	845,675	△ 112,640			
(1) 財 産 貸 付 収 入	533,144	569,550	△ 36,406	(1) 土 地 貸 付 料	66,805	○ 総務部 11,010 ○ 清流の国推進部 1,389 ○ 環境生活部 466 ○ 健康福祉部 593 ○ 商工労働部 9,569 ○ 農政部 172 ○ 都市建築部 5 ○ 教育委員会 39,674 ○ 警察本部 3,927
				(2) 家 屋 貸 付 料	466,339	○ 総務部 254,777 ○ 清流の国推進部 2,437

財 産 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 危機管理部 1,369 ○ 環境生活部 557 ○ 健康福祉部 4,109 ○ 商工労働部 151,610 ○ 農政部 535 ○ 教育委員会 25,595 ○ 警察本部 25,350
(2) 利子及び配当金	194,520	270,826	△ 76,306	(1)基金運用収入 (2)株式配当金	173,414 21,106	
(3) 特許権等運用収入	5,371	5,299	72	(1)特許権運用収入 (2)著作権運用収入 (3)育成者権運用収入	2,885 1,075 1,411	○ 商工労働部 2,885 ○ 商工労働部 1,075 ○ 農政部 1,411
2 財産売却収入	1,193,675	2,536,958	△ 1,343,283			

(1) 不動産売払収入	665,176	1,265,906	△ 600,730	(1)土地売払収入	665,076	○総務部	200,000
						○県土整備部	3,376
						○都市建築部	461,700
				(2)建物売払収入	100	○総務部	100
(2) 物品売払収入	76,551	4,031	72,520	(1)不用品売払収入	76,551	○危機管理部	73,440
						○商工労働部	138
						○警察本部	2,973
(3) 生産物売払収入	451,948	429,304	22,644	(1)生産物売払収入	451,948	○商工労働部	939
						○農政部	226,498
						○林政部	8,646
						○教育委員会	215,865
出資金償還収入	0	837,717	△ 837,717				
財 産 収 入							

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
11 寄 附 金	31,803	31,913	△ 110			
1 寄 附 金	31,803	31,913	△ 110			
(1) 総務費寄附金	6,695	6,805	△ 110	(1) 企画開発費寄附金	6,695	○ 生活安全推進費 150 ○ 交通遺児激励費 3,795 ○ 交通安全啓発費 2,750
(2) 民生費寄附金	24,000	24,000	0	(1) 社会福祉費寄附金	24,000	○ 愛のともしび基金費 24,000
(3) 農林水産業費寄附金	1,108	1,108	0	(1) 水産業費寄附金	1,000	○ 水産業振興費 淡水魚増殖事業費 1,000
				(2) 林業費寄附金	108	○ 林業振興費 森林文化アカデミー費 108

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
12 繰 入 金	30,674,081	31,952,602	△ 1,278,521			
1 特別会計繰入金	571,600	274,705	296,895			
(1) 中小企業振興 資金貸付 特別会計繰入金	544,596	243,908	300,688			
(2) 就農支援資金貸付 特別会計繰入金	27,004	30,797	△ 3,793			
2 基金繰入金	30,102,481	31,677,897	△ 1,575,416			
(1) 財政調整基金 繰 入 金	4,000,000	11,200,000	△ 7,200,000			
(2) 県債管理基金 繰 入 金	417,186	600,945	△ 183,759			
(3) 県有施設整備 基金繰入金	88,240	191,312	△ 103,072			
(4) 森林整備担い手 対策基金繰入金	113,660	332,287	△ 218,627			
(5) ふるさと農村 活性化対策 基金繰入金	7,334	6,294	1,040			
(6) 森林整備地域活動 支援基金繰入金	144,440	116,410	28,030			
(7) ふるさとぎふ再生 基金繰入金	972,525	40,395	932,130			
(8) 後期高齢者医療 財政安定化基金 繰 入 金	660,000	0	660,000			

繰 入 金

繰 入 金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(9) 消費者行政活性化 基金繰入金	99,700	135,612	△ 35,912			
(10) 子育て支援対策 臨時特例基金繰入金	1,082,140	1,469,471	△ 387,331			
(11) 緊急雇用創出事業 臨時特例基金繰入金	3,554,463	4,619,818	△ 1,065,355			
(12) 高等学校授業料減 免事業等支援臨時 特例基金繰入金	86,686	96,633	△ 9,947			
(13) 地域自殺対策緊急 強化基金繰入金	35,000	83,078	△ 48,078			
(14) 介護職員処遇 改善等臨時特例 基金繰入金	182,581	733,070	△ 550,489			
(15) 介護基盤緊急 整備等臨時特例 基金繰入金	308,714	1,255,543	△ 946,829			
(16) 社会福祉施設等 耐震化等臨時特例 基金繰入金	57,000	57,000	0			
(17) 森林整備加速化・ 林業再生基金繰入金	2,293,307	4,400,997	△ 2,107,690			
(18) 医療施設耐震化 臨時特例基金繰入金	948,729	55,786	892,943			
(19) 地域医療再生臨時 特例基金繰入金	1,640,703	4,962,891	△ 3,322,188			
(20) 地域活性化・ 公共投資基金繰入金	10,273,585	0	10,273,585			
(21) 愛のともしび基金 繰入金	24,349	24,365	△ 16			

(22) 清流の国ぎふ 森林・環境 基金繰入金	1,463,903	1,177,000	286,903			
(23) 再生可能 エネルギー等導入 推進基金繰入金	777,523	0	777,523			
(24) 農地中間管理事業 等推進基金繰入金	870,713	0	870,713			
国民健康保険 広域化等支援基金 繰入金	0	95	△ 95			
障害者自立支援 対策臨時特例基金 繰入金	0	15,482	△ 15,482			
妊婦健康診査臨時 特例基金繰入金	0	102,493	△ 102,493			
新しい公共支援 基金繰入金	0	920	△ 920			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
13 繰 越 金	3,000,000	3,000,000	0			
1 繰 越 金	3,000,000	3,000,000	0			
(1) 繰 越 金	3,000,000	3,000,000	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
14 諸 収 入	53,954,975	55,734,674	△ 1,779,699			
1 延滞金加算金 及び過料等	520,831	537,372	△ 16,541			
(1) 延 滞 金	401,000	405,000	△ 4,000			
(2) 加 算 金	56,000	66,000	△ 10,000			
(3) 過 料 等	63,831	66,372	△ 2,541			○ 放置違反金 63,831
2 県預金利子	75,000	101,000	△ 26,000			
(1) 県預金利子	75,000	101,000	△ 26,000			
3 貸付金元利収入	43,119,221	45,492,399	△ 2,373,178			
(1) 総 務 費 貸付金元利収入	12,189	9,574	2,615	(1) 企 画 開 発 費 貸付金元利収入	8,824	○ 中部国際空港事業主体貸付金 8,824
				(2) 市 町 村 振 興 費 貸付金元利収入	1,614	○ 市町村振興貸付金 1,614
				(3) 防 災 費 貸付金元利収入	1,751	○ 災害援護資金貸付金 1,751
(2) 民 生 費 貸付金元利収入	63,341	64,393	△ 1,052	(1) 社 会 福 祉 費 貸付金元利収入	47,341	○ 障害者住宅整備資金貸付金 39,249
						○ 高齢者住宅整備資金貸付金 758

諸 収 入

諸 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2) 国民健康保険費貸付金元利収入	16,000	○ 介護保険財政安定化基金貸付金 7,334 ○ 保険財政自立支援事業貸付金 16,000
(3) 労働費貸付金元利収入	7,535	43,393	△ 35,858	(1) 労政費貸付金元利収入	7,535	○ 勤労者ライフサイクル資金貸付金 1,326 ○ 経済変動対策緊急生活資金貸付金 6,003 ○ 勤労者住宅建設促進資金貸付金 206
(4) 農林水産業費貸付金元利収入	613,213	972,213	△ 359,000	(1) 畜産業費貸付金元利収入 (2) 林業費貸付金元利収入	13,213 600,000	○ 農畜産公社貸付金 13,213 ○ 国産材産業振興資金貸付金 600,000
(5) 商工費貸付金元利収入	41,982,400	43,977,500	△ 1,995,100	(1) 商工費貸付金元利収入	41,982,400	○ 中小企業制度融資金融機関貸付金 41,982,400
(6) 土木費貸付金元利収入	212,064	222,294	△ 10,230	(1) 住宅費貸付金元利収入	212,064	○ 住宅供給公社貸付金 212,064
(7) 教育費貸付金元利収入	228,479	203,032	25,447	(1) 教育総務費貸付金元利収入	228,479	○ 進学奨励貸付金 152,681 ○ 私立高等学校進学奨励貸付金 75,798
4 受託事業収入	737,760	970,137	△ 232,377			
(1) 総務費受託事業収入	3,384	7,820	△ 4,436	(1) 総務管理費受託事業収入	3,384	○ 受託設計監督費 3,384

(2) 衛生費 受託事業収入	572	559	13	(1) 医務費 受託事業収入	572	○保健環境研究費 保健環境研究所費	572
(3) 農林水産業費 受託事業収入	189,443	126,037	63,406	(1) 農業費 受託事業収入	85,046	○農業技術振興費 農業技術開発推進費	3,858
						○植物防疫費 植物防疫総合推進費	3,630
						○農業研究費	77,558
						農業技術センター費	32,706
						中山間農業研究所費	44,852
				(2) 畜産業費 受託事業収入	16,137	○畜産研究費 畜産研究所費	16,137
				(3) 水産業費 受託事業収入	650	○水産研究費 水産研究所費	650
				(4) 農地費 受託事業収入	77,772	○かんがい排水事業費	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						受託県営かんがい排水事業費 22,050 ○ 農村総合整備事業費 55,722 受託県営農村環境整備事業 40,000 受託県営農村振興総合整備事業費 15,722 (5) 林 業 費 9,838 ○ 林業振興費 受託事業収入 森林文化アカデミー費 5,000 ○ 森林研究費 森林研究所費 4,838
(4) 商 工 費 受託事業収入	41,841	66,516	△ 24,675	(1) 商 工 費 受託事業収入	41,841	○ 工業振興費 14,058 科学技術企画推進費 10,858 重点研究開発推進費 3,200 ○ 工業研究費 27,783 工業技術研究所費 12,535

						産業技術センター費	10,408
						情報技術研究所費	1,040
						セラミックス研究所費	1,700
						生活技術研究所費	2,100
(5) 土木費 受託事業収入	282,761	364,473	△ 81,712	(1) 道路橋りょう費 受託事業収入	1,761	○ 高速道路対策費	1,761
				(2) 河川費 受託事業収入	281,000	○ 河川総務費	50,000
						○ 河川改良費	231,000
(6) 教育費 受託事業収入	219,759	404,732	△ 184,973	(1) 大学費 受託事業収入	15,000	○ 情報科学芸術大学院大学費	15,000
				(2) 社会教育費 受託事業収入	204,759	○ 文化財保護費	204,759
5 収益事業収入	6,140,000	6,351,000	△ 211,000				
(1) 宝くじ収入	6,140,000	6,351,000	△ 211,000				
6 利子割精算金収入	15,000	20,000	△ 5,000				
(1) 利子割精算金収入	15,000	20,000	△ 5,000				
7 雑入	3,347,163	2,262,766	1,084,397				

諸 収 入

諸 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(1) 滞 納 処 分 費	2,052	2,052	0			
(2) 弁 償 金	60,677	63,073	△ 2,396	(1) 給 食 弁 償 金	60,648	
				(2) 図 書 弁 償 金	29	
(3) 納 付 金	426,459	413,225	13,234	(1) 議 会 費 納 付 金	34	○ 労働保険料等納付金 34
				(2) 総 務 費 納 付 金	4,258	○ 地方公共団体金融機構納付金 1,125
						○ 労働保険料等納付金 3,133
				(3) 民 生 費 納 付 金	386,134	○ 日本政策金融公庫納付金 10
						○ 扶養共済加入者等納付金 384,995
						○ 労働保険料等納付金 1,129
				(4) 衛 生 費 納 付 金	1,183	○ 児童育成協会納付金 100
						○ 労働保険料等納付金 1,083
				(5) 労 働 費 納 付 金	186	○ 労働保険料等納付金 186
				(6) 商 工 費 納 付 金	20,537	○ 自転車振興会等納付金 20,186

						○労働保険料等納付金	351
			(7)農業費納付金	496		○日本政策金融公庫納付金	292
						○農林水産長期金融協会納付金	5
						○蚕業振興団体納付金	21
						○労働保険料等納付金	178
			(8)畜産業費納付金	1,764		○農畜産業振興機構納付金	1,273
						○地方競馬全国協会納付金	135
						○畜産環境整備機構納付金	50
						○労働保険料等納付金	306
			(9)水産業費納付金	57		○労働保険料等納付金	57
			(10)農地費納付金	266		○労働保険料等納付金	266
			(11)林業費納付金	974		○日本政策金融公庫納付金	300
						○農林漁業信用基金納付金	100
						○地方公共団体金融機構納付金	300

						○ 林政部	5,384
						○ 県土整備部	153
						○ 都市建築部	10,328
						○ 教育委員会	922,826
						○ 警察本部	86,777
(5) 小切手未払資金 組 入 れ	65,074	51,634	13,440				

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
15 県 債	111,100,000	119,480,000	△ 8,380,000			
1 県 債	111,100,000	119,480,000	△ 8,380,000			
(1) 公共事業等債	33,672,400	34,592,700	△ 920,300			
(2) 災害復旧事業債	505,000	540,000	△ 35,000			
(3) 教育・福祉施設等 整備事業債	1,367,500	1,160,200	207,300			
(4) 一般単独事業債	5,443,100	5,035,600	407,500			
(5) 行政改革推進債	4,081,000	4,136,200	△ 55,200			
(6) 水道事業債	31,000	15,300	15,700			
(7) 臨時財政対策債	62,000,000	68,000,000	△ 6,000,000			
(8) 退職手当債	4,000,000	6,000,000	△ 2,000,000			
合 計	753,790,000	746,290,000	7,500,000			

(歳出)

土木委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
2 総 務 費	5,123,332	4,923,674	199,658	国庫支出金 846,199 県 債 61,600 そ の 他 13,541 一般財源 4,201,992				
1 総 務 管 理 費	196,479	189,967	6,512	国庫支出金 7,120 そ の 他 3,384 一般財源 185,975				
(1) 一 般 管 理 費	166,005	177,815	△ 11,810	そ の 他 2,830 一般財源 163,175	(2) 給 料	86,722	○ 一般管理費	
					(3) 職員手当等	47,527	給与費	166,005
					(4) 共 済 費	31,756		
(7) 財 産 管 理 費	30,474	12,152	18,322	国庫支出金 7,120 そ の 他 554 一般財源 22,800	(9) 旅 費	841	○ 財産管理費	29,920
					(11) 需 用 費	1,438	一般営繕費	22,050
					(12) 役 務 費	230	一般財産管理費	7,870
					(13) 委 託 料	26,080	○ 受託設計監督費	

土木委員会 総 務 費

土木委員会 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(14) 使用料及び賃借料	1,262	受託設計監督事務費 554
					(19) 負担金補助及び交付金	607	
					(27) 公 課 費	16	
2 企画開発費	4,926,853	4,733,707	193,146	国庫支出金 839,079 県 債 61,600 そ の 他 10,157 一般財源 4,016,017			
(1) 企画開発総務費	255,236	219,770	35,466	そ の 他 136 一般財源 255,100	(2) 給 料 132,876 (3) 職員手当等 74,398 (4) 共 済 費 47,962		○ 給与費 一般職給与費 255,236
(10) 土地利用対策費	545,553	427,746	117,807	国庫支出金 336,707 そ の 他 10 一般財源 208,836	(1) 報 酬 2,694 (4) 共 済 費 326 (9) 旅 費 1,457 (11) 需 用 費 601 (12) 役 務 費 402 (13) 委 託 料 27,744 (14) 使用料及び賃借料 684		○ 土地利用対策費 517,073 土地利用対策推進諸費 1,610 土地利用基本計画策定費 469 届出・勧告制度実施費 9,300 遊休土地制度実施費 433 地籍調査費 505,261 ○ 地価調査費

					(19) 負担金補助 及び交付金	511,645	地価調査事業費	28,480
(11) 交通対策費	855,457	788,076	67,381	県債 30,600 一般財源 824,857	(8) 報償費 684 (9) 旅費 4,291 (11) 需用費 3,491 (12) 役務費 1,172 (13) 委託料 5,964 (14) 使用料及び 賃借料 911 (19) 負担金補助 及び交付金 838,935 (27) 公課費 9		○ 総合交通対策推進費 13,465 総合交通対策調整費 6,065 地域交通対策費 7,400 ○ 中部国際空港対策費 中部国際空港対策費 11,000 ○ 鉄道対策費 226,959 鉄道対策推進費 10,700 民営鉄道対策推進費 216,259 ○ 地方バス対策費 604,033 地方バス路線対策費 299,901 市町村バス交通総合化対策費 304,132	
(13) 開発費	41,613	97,545	△ 55,932	県債 31,000 一般財源 10,613	(9) 旅費 255 (11) 需用費 61 (12) 役務費 1 (19) 負担金補助 及び交付金 3,830 (24) 投資及び 出資金 37,466		○ 水道事業会計出資金等 36,180 水道事業会計補助金 3,614 水道事業会計出資金 32,566 ○ 工業用水道事業会計等出資金等 5,116 工業用水道事業会計補助金 216 工業用水道事業会計出資金 4,900	

土木委員会 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							○工業用水道事業推進費 工業用水道事業計画費 317
(14) 水資源対策費	3,228,994	3,200,570	28,424	国庫支出金 502,372 そ の 他 10,011 一 般 財 源 2,716,611	(8) 報 償 費 200 (9) 旅 費 1,475 (11) 需 用 費 1,198 (12) 役 務 費 1,043 (13) 委 託 料 30,122 (14) 使用料及び賃借料 283 (19) 負担金補助及び交付金 3,194,673		○水資源対策費 34,256 水資源対策企画費 9,800 地下水調査費 24,082 利水対策費 374 ○水源地域対策費 512,101 電源立地地域対策交付金 502,103 新丸山ダム水源地域整備事業費 9,998 ○水資源施設建設事業等負担金 2,682,637 水資源施設建設費負担金 2,374,152 水資源施設管理費負担金 308,485

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
8 土 木 費	73,245,127	72,223,045	1,022,082	国庫支出金 14,757,472 県 債 33,457,900 そ の 他 4,799,810 一 般 財 源 20,229,945			
1 土 木 管 理 費	3,357,176	3,251,025	106,151	国庫支出金 1,382 そ の 他 403,663 一 般 財 源 2,952,131			
(1) 土 木 総 務 費	3,309,304	3,205,503	103,801	そ の 他 366,552 一 般 財 源 2,942,752	(1) 報 酬 16,216 (2) 給 料 1,573,436 (3) 職員手当等 874,322 (4) 共 済 費 564,763 (7) 賃 金 1,645 (8) 報 償 費 479 (9) 旅 費 9,550 (10) 交 際 費 30 (11) 需 用 費 3,076 (12) 役 務 費 11,648	○ 給与費 一般職給与費 ○ 土地収用調整費 収用委員会費 事業認定費 ○ 紛争審査会費 紛争審査会費 ○ 廃川廃道管理費 廃川廃道管理費 ○ 登記促進費	3,010,680 16,591 16,287 304 620 955

							諸費	24,110	
(2) 土木事務所費	6,869	6,787	82	一般財源	6,869	(9)旅費	42	○運営費	
						(11)需用費	4	運営費	6,869
						(12)役務費	168		
						(13)委託料	6,626		
						(19)負担金補助及び交付金	29		
(3) 建設業指導監督費	41,003	38,735	2,268	国庫支出金	1,382	(1)報酬	2,096	○建設業許可事務費	25,467
				その他	37,111	(4)共済費	338	建設業許可等事務費	21,057
				一般財源	2,510	(7)賃金	1,034	建設産業構造改善推進事業費	4,410
						(8)報償費	132	○建設工事統計調査費	
						(9)旅費	727	建設工事統計調査費	1,382
						(11)需用費	463	○契約管理事務費	
						(12)役務費	1,264	契約管理事務費	14,154
						(13)委託料	26,505		
						(14)使用料及び賃借料	8,444		
2 道路橋りょう費	48,409,603	47,474,780	934,823	国庫支出金	9,971,673				
				県債	25,832,300				
				その他	1,498,794				

土木委員会 土木費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 11,106,836			
(1) 道路総務費	3,252,760	2,825,312	427,448	国庫支出金 405,583 県 債 659,600 そ の 他 19,234 一般財源 2,168,343	(1) 報 酬 6,390 (2) 給 料 622,351 (3) 職員手当等 392,797 (4) 共 済 費 226,836 (7) 賃 金 10,510 (8) 報 償 費 6,094 (9) 旅 費 3,956 (11) 需 用 費 509,372 (12) 役 務 費 108,904 (13) 委 託 料 1,217,885 (14) 使用料及び賃借料 5,906 (15) 工事請負費 130,000 (18) 備品購入費 4,300 (19) 負担金補助及び交付金 7,236 (27) 公 課 費 223	6,390 622,351 392,797 226,836 10,510 6,094 3,956 509,372 108,904 1,217,885 5,906 130,000 4,300 7,236 223	○ 道路調査費 一般道路調査費 395,800 ○ 渡船場費 渡船場費 7,353 ○ 道路事業市町村指導費 道路事業市町村指導費 10,700 ○ 道路諸費 道路諸費 2,838,907
(2) 道路橋りょう維持費	10,115,951	10,853,994	△ 738,043	国庫支出金 1,983,600	(1) 報 酬	20,461	○ 公共事業 4,187,800

				県 債 2,137,900	(2) 給 料 114,873	舗装道補修費 1,849,600
				そ の 他 920,115	(3) 職員手当等 75,644	除雪事業費 838,200
				一 般 財 源 5,074,336	(4) 共 済 費 48,210	橋りょう補修費 1,500,000
					(7) 賃 金 12,408	○単独事業 5,928,151
					(8) 報 償 費 2,512	舗装道補修費 208,000
					(9) 旅 費 6,100	除雪事業費 610,000
					(11) 需 用 費 642,677	道路維持修繕費 4,700,699
					(12) 役 務 費 34,663	橋りょう維持修繕費 409,452
					(13) 委 託 料 4,900,330	
					(14) 使用料及び賃借料 7,083	
					(15) 工事請負費 3,902,255	
					(16) 原 材 料 費 20,000	
					(18) 備品購入費 32,468	
					(19) 負担金補助及び交付金 294,369	
					(27) 公 課 費 1,898	
(3) 道路橋りょう改築費	16,527,565	15,380,029	1,147,536	国庫支出金 6,756,990	(1) 報 酬 4,520	○公共事業 12,422,158
				県 債 6,205,300	(2) 給 料 90,498	道路新設改良費 6,425,748
				そ の 他 557,684	(3) 職員手当等 69,247	住宅宅地関連公共施設整備促進事業費 130,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 3,007,591	(4) 共 済 費	35,087	道路災害防除施設費 2,700,000
					(7) 賃 金	9,883	積寒対策道路事業費 386,410
					(8) 報 償 費	2,787	市町村合併支援道路整備事業費 2,780,000
					(9) 旅 費	9,310	○ 単独事業 4,105,407
					(11) 需 用 費	35,013	道路新設改良費 4,057,407
					(12) 役 務 費	26,469	中小橋新設改良費 48,000
					(13) 委 託 料	2,089,763	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	4,819	
					(15) 工事請負費	10,184,689	
					(17) 公 有 財 産 購 入 費	1,031,600	
					(18) 備品購入費	141,109	
					(19) 負担金補助 及び交付金	1,042,126	
					(22) 補償補填 及び賠償金	1,750,300	
					(27) 公 課 費	345	
(4) 交通安全対策費	2,434,035	2,539,959	△ 105,924	国庫支出金 825,500	(1) 報 酬	1,927	○ 公共事業
				県 債 825,500	(2) 給 料	24,990	交通安全施設等整備事業費 1,651,000
				一般財源 783,035	(3) 職員手当等	18,803	○ 単独事業 776,000

					(4) 共 済 費	9,193	現道構造改築費	160,000	
					(8) 報 償 費	752	現道施設整備費	416,000	
					(9) 旅 費	1,250	崩落決壊防止費	200,000	
					(11) 需 用 費	8,028	○ 道路災害事故防止対策費		
					(12) 役 務 費	7,210	道路災害事故防止対策費	7,035	
					(13) 委 託 料	281,975			
					(14) 使用料及び 賃 借 料	717			
					(15) 工事請負費	1,500,530			
					(17) 公 有 財 産 購 入 費	226,600			
					(18) 備品購入費	450			
					(19) 負担金補助 及び交付金	15,090			
					(22) 補 償 補 填 及び賠償金	336,520			
(5) 直轄事業負担金	16,004,000	15,800,000	204,000	県 債	16,004,000	(19) 負担金補助 及び交付金	16,004,000	○ 公共事業 直轄道路事業負担金	16,004,000
(6) 高速道路対策費	75,292	75,486	△ 194	そ の 他 一 般 財 源	1,761 73,531	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (9) 旅 費	36,731 20,819 13,462 1,569	○ 高速道路用地取得事務費 東海環状自動車道用地取得事務 費 ○ 高速道路関連事業費 高速道路関連事業費	74,201 1,091

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 需用費	1,267	
					(12) 役務費	704	
					(14) 使用料及び賃借料	26	
					(19) 負担金補助及び交付金	700	
					(27) 公課費	14	
3 河川費	10,563,057	10,379,204	183,853	国庫支出金 2,102,280 県 債 3,913,800 そ の 他 2,190,439 一 般 財 源 2,356,538			
(1) 河川総務費	1,004,095	886,936	117,159	国庫支出金 40,400 県 債 119,800 そ の 他 297,100 一 般 財 源 546,795	(1) 報 酬 50,131 (2) 給 料 149,310 (3) 職員手当等 90,168 (4) 共 済 費 58,265 (7) 賃 金 2,464 (8) 報 償 費 6,989 (9) 旅 費 3,537 (11) 需 用 費 41,809	○河川調査費 単独事業 95,000 ○水害統計調査費 水害統計調査費 204 ○河川管理費 322,996 一般管理費 5,000 河川パトロール費 9,697 自然の水辺復活プロジェクト推進費 55,235	

					(12) 役 務 費	50,746	長良川下流治水対策推進費	900	
					(13) 委 託 料	413,387	排水機管理費	56,874	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	2,095	樋門管理費	18,091	
					(15) 工事請負費	105,700	浄化施設管理費	17,899	
					(18) 備品購入費	2,900	ぎふの清流保全事業費	159,300	
					(19) 負担金補助 及び交付金	26,358	○河川情報収集管理費		
					(27) 公 課 費	236	河川情報収集管理費	60,732	
							○ダム管理費		
							ダム管理費	156,016	
							○河川諸費		
							河川諸費	369,147	
(2) 河 川 維 持 費	2,133,000	1,532,000	601,000	そ の 他	1,576,567	(1) 報 酬	176	○単独事業	
				一 般 財 源	556,433	(2) 給 料	82,706	河川維持修繕費	2,133,000
						(3) 職員手当等	60,010		
						(4) 共 済 費	31,139		
						(7) 賃 金	400		
						(8) 報 償 費	3,490		
						(9) 旅 費	1,200		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 需用費	18,514	
					(12) 役務費	2,539	
					(13) 委託料	1,123,161	
					(14) 使用料及び賃借料	2,620	
					(15) 工事請負費	801,290	
					(18) 備品購入費	625	
					(19) 負担金補助及び交付金	5,130	
(3) 河川改良費	4,354,410	5,023,706	△ 669,296	国庫支出金 1,433,780	(1) 報酬	380	○ 公共事業 2,886,780
				県 債 1,352,000	(2) 給料	41,116	広域河川改修費 1,527,000
				そ の 他 316,772	(3) 職員手当等	31,019	総合治水対策特定河川事業費 470,000
				一 般 財 源 1,251,858	(4) 共 済 費	17,137	都市基盤河川改修費 20,000
					(7) 賃 金	14,511	特定構造物改築事業費 200,000
					(8) 報 償 費	921	総合流域防災事業費 668,000
					(9) 旅 費	4,910	河川事業市町村指導費 1,780
					(11) 需用費	13,975	○ 単独事業 1,236,630
					(12) 役務費	9,137	河川局部改良費 1,139,087
					(13) 委託料	1,051,530	河川情報基盤緊急整備事業費 97,543

					(14) 使用料及び賃借料	1,678	○受託事業	231,000
					(15) 工事請負費	2,026,529	広域河川改修費	42,000
					(17) 公有財産購入費	598,600	総合治水対策特定河川事業費	19,000
					(18) 備品購入費	2,585	総合流域防災事業費	88,000
					(19) 負担金補助及び交付金	30,280	河川局部改良費	82,000
					(22) 補償補填及び賠償金	510,000		
					(27) 公課費	102		
(4) ダム建設費	1,153,000	1,153,000	0	国庫支出金	628,100	(2) 給料	○公共事業	
				県債	524,900	(3) 職員手当等	内ヶ谷ダム建設費	1,153,000
						(4) 共済費		
						(8) 報償費		
						(9) 旅費		
						(11) 需用費		
						(12) 役務費		
						(13) 委託料		
						(15) 工事請負費		
						(17) 公有財産購入費		
						(18) 備品購入費		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(22) 補償補填 及び賠償金	16,500	
					(27) 公 課 費	55	
(5) 直轄事業負担金	1,917,225	1,782,167	135,058	県 債 1,917,100 一 般 財 源 125	(19) 負担金補助 及び交付金	1,917,225	○ 公共事業 直轄河川事業負担金 1,917,225
(6) 水 防 費	1,327	1,395	△ 68	一 般 財 源 1,327	(1) 報 酬 (9) 旅 費 (11) 需 用 費 (12) 役 務 費 (14) 使用料及び 賃 借 料 (19) 負担金補助 及び交付金	95 62 800 9 11 350	○ 水防指導費 水防指導費 1,327
4 砂 防 費	5,637,319	5,726,304	△ 88,985	国庫支出金 1,422,850 県 債 2,670,700 そ の 他 71,000 一 般 財 源 1,472,769			
(1) 砂 防 総 務 費	522,519	562,304	△ 39,785	国庫支出金 59,500 県 債 119,900 一 般 財 源 343,119	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等	10 111,394 68,825	○ 砂防調査費 砂防調査費 120,000 ○ 総合土砂災害対策推進事業費

					(4) 共 済 費	40,258	総合土砂災害対策推進事業費	266
					(7) 賃 金	260	○ 砂防指定地等管理費	
					(8) 報 償 費	2,399	砂防指定地等管理費	20,143
					(9) 旅 費	2,067	○ 砂防諸費	
					(11) 需 用 費	8,321	砂防諸費	382,110
					(12) 役 務 費	21,675		
					(13) 委 託 料	264,251		
					(14) 使用料及び 賃 借 料	320		
					(18) 備品購入費	1,600		
					(19) 負担金補助 及び交付金	964		
					(27) 公 課 費	175		
(2) 砂 防 維 持 費	570,000	270,000	300,000	そ の 他	3,000	(1) 報 酬	210	○ 単独事業
				一 般 財 源	567,000	(2) 給 料	19,033	砂防維持費
						(3) 職員手当等	13,615	570,000
						(4) 共 済 費	6,962	
						(7) 賃 金	300	
						(8) 報 償 費	110	
						(9) 旅 費	850	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 需用費	7,195	
					(12) 役務費	610	
					(13) 委託料	255,820	
					(14) 使用料及び賃借料	1,661	
					(15) 工事請負費	261,300	
					(17) 公有財産購入費	1,000	
					(18) 備品購入費	314	
					(19) 負担金補助及び交付金	20	
					(22) 補償補填及び賠償金	1,000	
(3) 砂防事業費	3,293,000	3,716,000	△ 423,000	国庫支出金 1,363,350	(1) 報酬	130	○ 公共事業 2,818,000
				県 債 1,299,100	(2) 給料	5,725	通常砂防費 1,071,000
				そ の 他 68,000	(3) 職員手当等	4,308	火山砂防事業費 47,000
				一般財源 562,550	(4) 共 済 費	2,189	地すべり対策事業費 40,000
					(7) 賃 金	1,110	急傾斜地崩壊対策事業費 1,448,000
					(8) 報 償 費	366	総合流域防災事業費 212,000
					(9) 旅 費	3,500	○ 単独事業 475,000
					(11) 需用費	5,159	通常砂防費 120,000

					(12) 役 務 費	1,868	緊急土石流対策砂防事業費	192,000
					(13) 委 託 料	895,995	急傾斜地崩壊対策事業助成費	163,000
					(14) 使用料及び 賃 借 料	811		
					(15) 工事請負費	1,960,600		
					(17) 公 有 財 産 購 入 費	104,750		
					(18) 備品購入費	1,986		
					(19) 負担金補助 及び交付金	163,189		
					(22) 補償補填 及び賠償金	141,300		
					(27) 公 課 費	14		
(4) 直轄事業負担金	1,251,800	1,178,000	73,800	県 債 1,251,700	(19) 負担金補助 及び交付金	1,251,800	○ 公共事業	
				一 般 財 源 100			直轄砂防事業負担金	1,251,800
5 都市計画費	5,022,248	5,132,535	△ 110,287	国庫支出金 1,250,702				
				県 債 1,041,100				
				そ の 他 443,816				
				一 般 財 源 2,286,630				
(1) 都市計画総務費	283,119	310,475	△ 27,356	国庫支出金 2,595	(1) 報 酬	1,208	○ 都市計画事業指導費	3,105
				県 債 85,000	(2) 給 料	67,257	都市計画事業市町村指導費	2,775
				そ の 他 433	(3) 職員手当等	41,682	市街地開発指導費	330

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 195,091	(4) 共 済 費	24,347	○都市計画推進費 46,076
					(7) 賃 金	1,845	都市計画審議会費 1,542
					(8) 報 償 費	700	まちづくり推進費 234
					(9) 旅 費	6,045	都市計画推進諸費 43,539
					(10) 交 際 費	50	都市拠点整備推進費 761
					(11) 需 用 費	7,625	○景観形成推進費 1,197
					(12) 役 務 費	3,883	美しいひだ・みの景観づくり推 進費 823
					(13) 委 託 料	65,673	景観審議会費 374
					(14) 使用料及び 賃 借 料	1,027	○屋外広告物規制費 702
					(18) 備品購入費	1,500	屋外広告物審議会費 277
					(19) 負担金補助 及び交付金	60,209	屋外広告物規制普及啓発費 425
					(27) 公 課 費	68	○都市計画諸費
							都市計画諸費 232,039
(2) 街 路 事 業 費	2,661,700	2,855,660	△ 193,960	国庫支出金 995,885	(1) 報 酬	120	○公共事業
				県 債 651,800	(2) 給 料	28,873	街路事業費 1,810,700
				そ の 他 312,543	(3) 職員手当等	21,722	○単独事業 851,000
				一般財源 701,472	(4) 共 済 費	10,629	街路事業費 831,000

					(7)賃 金	300	街路調査費	20,000
					(8)報 償 費	499		
					(9)旅 費	2,000		
					(11)需 用 費	8,635		
					(12)役 務 費	3,103		
					(13)委 託 料	430,190		
					(14)使用料及び 賃 借 料	904		
					(15)工事請負費	153,150		
					(17)公 有 財 産 購 入 費	481,000		
					(18)備品購入費	463		
					(19)負担金補助 及び交付金	30,185		
					(22)補償補填 及び賠償金	1,489,864		
					(27)公 課 費	63		
(3) 鉄道高架事業費	20,000	10,000	10,000	国庫支出金	11,000	(13)委 託 料	20,000	○公共事業
				そ の 他	4,500			鉄道高架事業費
				一 般 財 源	4,500			20,000
(4) 都市公園費	1,331,506	1,094,303	237,203	国庫支出金	109,241	(2)給 料	7,391	○公共事業
				県 債	130,500	(3)職員手当等	5,561	都市公園整備費
								218,482

土木委員会 土木費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 14,234	(4) 共 済 費	2,658	○ 単独事業 653,308
				一 般 財 源 1,077,531	(8) 報 償 費	210	都市公園整備費 183,300
					(9) 旅 費	836	世界淡水魚園整備費 470,008
					(11) 需 用 費	2,119	○ 維持管理費
					(12) 役 務 費	270	維持管理費 459,716
					(13) 委 託 料	516,760	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	470,271	
					(15) 工事請負費	325,137	
					(19) 負担金補助 及び交付金	293	
(5) 下水道事業費	25,227	20,411	4,816	一 般 財 源 25,227	(8) 報 償 費	347	○ 下水道事業推進費 25,227
					(9) 旅 費	934	流域別下水道調査費 12,424
					(11) 需 用 費	164	下水道事業推進費 12,803
					(12) 役 務 費	33	
					(13) 委 託 料	21,748	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	40	
					(19) 負担金補助 及び交付金	1,961	
(6) 市街地開発 事業助成費	296,700	397,300	△ 100,600	国庫支出金 115,500	(19) 負担金補助 及び交付金	296,700	○ 公共事業

				県 債	112,200			土地区画整理事業助成費	210,000
				そ の 他	47,250			○ 単独事業	
				一 般 財 源	21,750			市街地再開発事業助成費	86,700
(7) 建築指導費	342,372	385,067	△ 42,695	国庫支出金	16,481	(1) 報 酬	20,254	○ 建築指導監督費	315,637
				そ の 他	64,856	(4) 共 済 費	1,887	建築審査会費	413
				一 般 財 源	261,035	(7) 賃 金	1,748	指導監督費	33,161
						(8) 報 償 費	295	建築物地震災害対策費	282,063
						(9) 旅 費	4,631	○ 建築事務所費	
						(11) 需 用 費	10,045	建築事務所費	16,958
						(12) 役 務 費	4,765	○ 建設リサイクル対策費	
						(13) 委 託 料	39,620	建設リサイクル対策推進費	372
						(14) 使用料及び 賃 借 料	9,378	○ 建築士法費	565
						(18) 備品購入費	370	建築士審査会費	246
						(19) 負担金補助 及び交付金	249,266	建築士法費	319
						(27) 公 課 費	113	○ 建築調査費	1,020
								建築動態統計調査費	652
								建築物等実態調査費	368
								○ 開発行為等規制費	2,420

土木委員会 土木費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							開発審査会費 738 開発行為等規制費 1,682 ○宅地建物取引業指導監督費 5,358 宅地建物取引業審議会費 135 指導監督費 5,223 ○災害危険区域対策費 災害危険区域対策費 42
(8) 直轄事業負担金	61,624	59,319	2,305	県 債 61,600 一 般 財 源 24	(19) 負担金補助 及び交付金	61,624	○公共事業 直轄公園事業負担金 61,624
6 住 宅 費	255,724	259,197	△ 3,473	国庫支出金 8,585 そ の 他 192,098 一 般 財 源 55,041			
(1) 住 宅 総 務 費	18,541	14,217	4,324	国庫支出金 5,899 そ の 他 2,098 一 般 財 源 10,544	(2) 給 料 1,385 (3) 職員手当等 812 (4) 共 済 費 560 (7) 賃 金 1,645 (8) 報 償 費 792		○木造住宅総合対策事業費 地域木造住宅支援事業費 1,000 ○住宅事業指導費 住宅事業市町村指導費 2,960 ○住宅諸費 14,581

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(21)貸付金	190,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
11 災 害 復 旧 費	1,414,578	1,624,491	△ 209,913	国庫支出金 875,408 県 債 468,000 一 般 財 源 71,170			
2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,414,578	1,624,491	△ 209,913	国庫支出金 875,408 県 債 468,000 一 般 財 源 71,170			
(1) 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,404,578	1,614,491	△ 209,913	国庫支出金 875,408 県 債 458,000 一 般 財 源 71,170	(2) 給 料 13,387 (3) 職 員 手 当 等 7,115 (4) 共 済 費 3,931 (8) 報 償 費 56 (9) 旅 費 1,364 (11) 需 用 費 3,874 (12) 役 務 費 1,867 (13) 委 託 料 50,300 (14) 使 用 料 及 び 賃 借 料 1,000 (15) 工 事 請 負 費 1,315,984 (17) 公 有 財 産 購 入 費 2,800	○ 公 共 事 業 1,312,061 道 路 橋 り ょ う 災 害 復 旧 費 442,604 河 川 災 害 復 旧 費 639,815 砂 防 災 害 復 旧 費 228,842 土 木 施 設 災 害 復 旧 市 町 村 指 導 費 800 ○ 単 独 事 業 92,517 災 害 復 旧 調 査 費 54,000 道 路 橋 り ょ う 災 害 復 旧 費 8,500 河 川 災 害 復 旧 費 1,200 砂 防 災 害 復 旧 費 2,400 災 害 復 旧 事 務 費 26,417	

土木委員会 災害復旧費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(22) 補償補填 及び賠償金	2,900	
(2) 直轄事業負担金	10,000	10,000	0	県 債 10,000	(19) 負担金補助 及び交付金	10,000	○ 公共事業 直轄災害復旧事業負担金 10,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
13 諸 支 出 金	1,221,129	1,394,784	△ 173,655	一般財源 1,221,129			
1 繰 出 金	1,221,129	1,394,784	△ 173,655	一般財源 1,221,129			
(1) 特別会計繰出金	1,221,129	1,394,784	△ 173,655		(28) 繰 出 金	1,221,129	○ 県営住宅特別会計繰出金 県営住宅特別会計繰出金 351,623 ○ 流域下水道特別会計繰出金 流域下水道特別会計繰出金 869,506
合 計	81,004,166	80,165,994	838,172	国庫支出金 16,479,079 県 債 33,987,500 そ の 他 4,813,351 一般財源 25,724,236			

岐阜県水道事業会計予算説明書

第1表

平成26年度岐阜県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			5,811,161	
	1 営業収益		5,584,930	
		1 給水収益	5,344,505	
		2 受託工事収益	240,425	
	2 営業外収益		226,231	
		1 受取利息及び配当金	30,810	
		2 他会計補助金	3,614	
		3 長期前受金戻入	170,450	
		4 雑収益	21,357	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			5,171,107	
	1 営業費用		4,674,149	
		1 原水及び浄水費	2,255,008	
		2 受託工事費	240,425	
		3 総 係 費	104,023	
		4 減価償却費	2,011,509	
		5 資産減耗費	63,184	
	2 営業外費用		346,683	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	226,683	
		2 消費税及び 地方消費税	120,000	
	3 特別損失		135,275	
		1 特別損失	135,275	
	4 予備費		15,000	
		1 予備費	15,000	

資本的収入及び支出
(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			516,848	
	1 出 資 金		32,566	
		1 出 資 金	32,566	
	2 国 庫 補 助 金		484,282	
		1 国 庫 補 助 金	484,282	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		4,965,854	
		1 施 設 改 良 費	4,389,229	
		2 固 定 資 産 購 入 費	4,282,550	
	2 企 業 債 償 還 金		106,679	
		1 企 業 債 償 還 金	574,625	
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	574,625	
			2,000	

第2表

平成26年度岐阜県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	509,619,312
減価償却費	2,011,509,000
固定資産除却費	63,184,000
引当金の増減額(△は減少)	133,795,000
長期前受金戻入額	△ 170,449,312
受取利息及び受取配当金	△ 30,810,000
支払利息	226,683,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 32,648,750
未払金の増減額(△は減少)	△ 73,526,382
小計	2,637,355,868
利息及び配当金の受取額	30,810,000
利息の支払額	△ 226,683,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,441,482,868

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,017,059,000
無形固定資産の取得による支出	△ 47,892,000

国庫補助金等による収入	<u>484,282,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ 3,580,669,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	Δ 574,625,000
他会計からの出資による収入	32,566,000
ダム割賦負担金の償還による支出	<u>Δ 4,342,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ 546,401,000
4 資金増加額（又は減少額）	Δ 1,685,587,132
5 資金 期首 残高	<u>13,801,411,437</u>
6 資金 期末 残高	12,115,824,305

第3表

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 57	0	224,114	0	262,574	486,688	87,052	573,740
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	25,595	0	13,930	39,525	9,307	48,832
	合 計	0	(0) 63	0	249,709	0	276,504	526,213	96,359	622,572
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 56	0	214,867	0	165,915	380,782	78,117	458,899
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	25,495	0	18,784	44,279	9,167	53,446
	合 計	0	(0) 62	0	240,362	0	184,699	425,061	87,284	512,345
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	0	9,247	0	96,659	105,906	8,935	114,841
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	100	0	△ 4,854	△ 4,754	140	△ 4,614
	合 計	0	(0) 1	0	9,347	0	91,805	101,152	9,075	110,227

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	
	本年度	10,065	3,276	5,726	2,034	15,618	26	184	639	81,396	42,884	11,294	
	前年度	8,500	3,082	5,726	2,376	14,911	26	184	639	58,697	30,477	11,035	
	比較	1,565	194	0	△ 342	707	0	0	0	22,699	12,407	259	
	区分	単身赴任 手当	退職手当										
	本年度	624	102,738										
	前年度	972	48,074										
	比較	△ 348	54,664										

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	9,347	昇給に伴う増加分	2,527		平均昇給率 1.1%
		その他の増減分	6,820		
職 員 手 当	91,805	その他の増減分			

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)
 (平均給与月額 円)
 (平均年齢 歳月)

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (行政職 (技能職員等))
25年11月1日 現 在	平均給料 月 額	314,724	—
	平均給与 月 額	362,862	—
	平均年齢	43.0	—
24年11月1日 現 在	平均給料 月 額	327,609	—
	平均給与 月 額	383,816	—
	平均年齢	44.1	—

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	行 政 職	行 政 職 (技能職員等)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	行 政 職 (技能職員等)
高校卒	144,500	144,500	144,500	144,500
大学卒	178,800	172,200	178,800	172,200

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		行 政 職 (技能職員等)		区 分	行 政 職		行 政 職 (技能職員等)	
		職 員 数	構成比	職 員 数	構成比		職 員 数	構成比	職 員 数	構成比
25年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 9	(0.0) 15.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 23	(0.0) 40.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 1.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 7	(0.0) 12.3	(-) -	(-) -	1 級	(0) 9	(0.0) 15.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 8	(0.0) 14.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 57	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
24年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 14	(0.0) 24.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 25	(0.0) 43.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 1.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 7	(0.0) 12.1	(-) -	(-) -	1 級	(0) 5	(0.0) 8.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 6	(0.0) 10.4	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 58	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	—	—	—	課長	課長補佐 技術課長補佐	課長補佐 技術課長補佐 係長	主査 技術主査 主任 主任技師	主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	行 政 職 (技能職員等)	
本 年 度	職 員 数(A)	57	57	0	
	昇給に係る職員数(B)	43	43	0	
	号給数別内訳	1号給	1	1	0
		2号給	0	0	0
		3号給	3	3	0
		4号給	32	32	0
		5号給	0	0	0
		6号給	4	4	0
		7号給	3	3	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	75.4	75.4	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	58	58	0	
	昇給に係る職員数(B)	47	47	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	1	1	0
		3号給	2	2	0
		4号給	32	32	0
		5号給	0	0	0
		6号給	7	7	0
		7号給	4	4	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B) / (A) (%)	81.0	81.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.3	0.0
支給対象職員の比率(%) (25年11月1日現在)	1.7	1.7	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	934	934	0
代表的な特殊勤務手当の名称	有害物取扱手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一 般 会 計 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	
	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	改定実施時期 26年7月
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	
	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	改定実施時期 26年7月

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

債務負担行為に関する調書

1 新設分

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			備考
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他	
大容量送水管整備事業東濃第7幹線 (第2工区)管路工事	178,000	年 0	0	年 2	178,000	59,165	0	118,835	総事業費 215,800 予算措置額 37,800 差引 178,000
落合取水場5号取水ポンプ機械設備 更新工事	227,000	0	0	2	227,000	0	0	227,000	総事業費 227,000 予算措置額 0 差引 227,000
山之上浄水場原水流量調整弁等更新 工事	41,000	0	0	2	41,000	0	0	41,000	総事業費 41,000 予算措置額 0 差引 41,000
川合浄水場水処理機械設備更新 工事	138,000	0	0	2	138,000	0	0	138,000	総事業費 138,000 予算措置額 0 差引 138,000
川合浄水場水処理電気設備更新 工事	65,000	0	0	2	65,000	0	0	65,000	総事業費 65,000 予算措置額 0 差引 65,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他		
中津川浄水場監視業務委託	366,000	年 0	0	年 4	366,000	0	0	366,000	総事業費	366,000
									予算措置額	0
									差 引	366,000
山之上浄水場監視業務委託	266,000	0	0	4	266,000	0	0	266,000	総事業費	266,000
									予算措置額	0
									差 引	266,000
川合浄水場監視業務委託	309,000	0	0	4	309,000	0	0	309,000	総事業費	309,000
									予算措置額	0
									差 引	309,000
山之上浄水場水質検査棟警備委託	3,600	0	0	5	3,600	0	0	3,600	総事業費	3,896
									予算措置額	296
									差 引	3,600
企業会計システム整備及び保守管理委託	100	0	0	2	100	0	0	100	総事業費	160
									予算措置額	60
									差 引	100
導水管・送水管管理システム整備及び保守管理委託	200	0	0	4	200	0	0	200	総事業費	246
									予算措置額	46
									差 引	200

釜戸事務所警備委託	100	0	0	4	100	0	0	100	総事業費	107
									予算措置額	7
									差引	100

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 既 設 分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
水資源機構が施行する味噌川ダム建設事業に係る建設費等の負担 (平成 8年度議決済分)	2,639,032	年 18	2,247,589	年 5	391,443	0	0	391,443	
企業会計システム整備及び保守管理委託 (平成22年度議決済分)	20,000	4	8,116	2	11,884	0	0	11,884	
導水管・送水管管理システム整備及び保守管理委託 (平成24年度議決済分)	8,900	2	1,769	4	7,131	0	0	7,131	
釜戸事務所警備委託 (平成25年度議決済分)	5,600	1	0	4	5,600	0	0	5,600	

第5表

平成26年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地			2,095,159,141
ロ 建 物	5,238,993,513		
減価償却累計額	<u>1,477,531,524</u>	3,761,461,989	
ハ 構 築 物	37,380,384,916		
減価償却累計額	<u>20,459,671,727</u>	16,920,713,189	
ニ 機 械 及 び 装 置	21,444,737,153		
減価償却累計額	<u>11,657,219,798</u>	9,787,517,355	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	57,940,192		
減価償却累計額	<u>10,630,046</u>	47,310,146	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	231,426,980		
減価償却累計額	<u>161,879,031</u>	69,547,949	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,916,784,833</u>	
有形固定資産合計			35,598,494,602
(2) 無形固定資産			
イ ダ ム 使 用 権		8,527,485,906	
ロ 地 上 権		1,354,272	

ハ 電話加入権	1,281,400		
ニ 施設利用権	145,405		
ホ その他無形固定資産	<u>1,373,000</u>		
無形固定資産合計		<u>8,531,639,983</u>	
固定資産合計			44,130,134,585
2 流動資産			
(1) 現金預金		12,115,824,305	
(2) 未収金		513,449,416	
(3) 貯蔵品		100,688,509	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>12,730,962,230</u>
資産合計			<u><u>56,861,096,815</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,191,824,822</u>		
企業債合計		8,191,824,822	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>371,671,134</u>		
引当金合計		<u>371,671,134</u>	

(3) その他固定負債			
イ その他固定負債	13,494,029	13,494,029	
固定負債合計			8,576,989,985
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	597,044,000		
企業債合計		597,044,000	
(2) 未払金		193,481,249	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	35,275,000		
ロ 修繕引当金	3,258,473,681		
引当金合計		3,293,748,681	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	89,525		
ロ 預り有価証券	1,000,000		
ハ その他流動負債	4,429,000	5,518,525	
流動負債合計			4,089,792,455
5 繰延収益			
長期前受金		8,687,313,352	
収益化累計額		3,317,963,851	
繰延収益合計			5,369,349,501
負債合計			18,036,131,941

資 本 の 部

6 資 本 金			37,685,493,860
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,392,150		
ロ その他資本剰余金	<u>347,073,899</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		351,466,049	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>788,004,965</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>788,004,965</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,139,471,014</u>
資 本 合 計			<u>38,824,964,874</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>56,861,096,815</u></u>

第6表

平成25年度岐阜県水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,511,346,667		
(2) 受託工事収益	<u>51,450,477</u>	5,562,797,144	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,193,130,478		
(2) 受託工事費	51,450,477		
(3) 総係費	106,595,573		
(4) 減価償却費	1,899,720,000		
(5) 資産減耗費	<u>27,185,000</u>	<u>4,278,081,528</u>	
営業利益			1,284,715,616
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	33,509,000		
(2) 他会計補助金	6,031,000		
(3) 雑収益	<u>20,037,000</u>	59,577,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>250,596,000</u>	<u>250,596,000</u>	<u>△ 191,019,000</u>
経常利益			1,093,696,616
5 予備費			
(1) 予備費	<u>14,285,715</u>	<u>14,285,715</u>	<u>14,285,715</u>

当 年 度 純 利 益

1,079,410,901

当年度未処分利益剰余金

1,079,410,901

第7表

平成25年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地			2,095,159,141
ロ 建 物	4,648,992,947		
減価償却累計額	<u>1,281,381,962</u>		3,367,610,985
ハ 構 築 物	37,381,546,399		
減価償却累計額	<u>17,615,832,063</u>		19,765,714,336
ニ 機 械 及 び 装 置	19,934,094,194		
減価償却累計額	<u>10,783,222,776</u>		9,150,871,418
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	17,337,862		
減価償却累計額	<u>11,354,832</u>		5,983,030
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	239,946,105		
減価償却累計額	<u>148,390,750</u>		91,555,355
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,826,488,355</u>	
有形固定資産合計			36,303,382,620
(2) 無形固定資産			
イ ダ ム 使 用 権			8,735,771,906
ロ 地 上 権			1,728,272

(1) 未払金		267,007,631	
(2) その他流動負債			
イ 預り有価証券	1,000,000		
ロ 預り金	<u>89,525</u>	<u>1,089,525</u>	
流動負債合計			<u>268,097,156</u>
負債合計			3,821,987,000

資 本 の 部

5 資本金			
(1) 自己資本金		36,573,516,959	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	<u>9,363,493,822</u>	<u>9,363,493,822</u>	
資本金合計			45,937,010,781
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	641,880,499		
ロ 工事負担金	556,315,740		
ハ 補助金	7,123,598,464		
ニ その他資本剰余金	<u>268,788,830</u>		
資本剰余金合計		8,590,583,533	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,079,410,901</u>		
利益剰余金合計		<u>1,079,410,901</u>	

剰 余 金 合 計	<u>9,669,994,434</u>
資 本 合 計	<u>55,607,005,215</u>
負 債 資 本 合 計	<u><u>59,428,992,215</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

当年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年から60年
 - 構築物 40年
 - 機械及び装置 15年から30年
 - 器具及び備品 3年から15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ダム使用権 55年
 - 特許権 8年
 - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道企業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

1 みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、該当資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

IV セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V 減損損失

1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

減損の兆候については、認識していない。

VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異については、平成26年度から5年間にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として46,924千円を支給するため、退職給付引当金46,924千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として109,992千円を支給するため、賞与引当金35,275千円を使用する。

